○　道路整備の沿革

昭和27年	新「道路法」成立 ／ 旧「道路整備特別措置法」成立
28	「道路整備費の財源等に関する臨時措置法」成立
29	第１次道路整備五箇年計画発足
30	「地方道路税法」「地方道路譲与税法」成立
31	新「道路整備特別措置法」成立 ／ 日本道路公団設立 ／ ワトキンス調査団来日 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」成立
32	「新長期経済計画（S33～37)」閣議決定 「国土開発縦貫自動車道建設法」「高速自動車国道法」成立
33	「道路整備緊急措置法」成立 ／ 「道路整備特別会計法」成立
34	首都高速道路公団設立
37	阪神高速道路公団設立
38	「共同溝の整備等に関する特別措置法」成立
39	「奥地等産業開発道路整備臨時措置法」成立
40	名神高速道路開通
41	「国土開発幹線自動車道建設法」成立
43	新「都市計画法」成立
44	中央自動車道富士吉田線・東名高速道路開通
45	本州四国連絡橋公団設立 ／ 「地方道路公社法」成立
52	「道路整備緊急措置法」目的改正
55	「幹線道路の沿道の整備に関する法律」成立
57	中央自動車道完成
60	大鳴門橋開通
61	東京湾横断道路株式会社設立
62	高規格幹線道路網計画決定
63	瀬戸中央自動車道開通
平成元年	「道路法等の一部を改正する法律」成立（立体道路制度の創設）
3	特定交通安全施設等整備事業による駐車場補助制度等の創設
7	「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」成立
8	道路交通情報システム（VICS）の運用開始
10	明石海峡大橋開通
11	西瀬戸自動車道（しまなみ海道）開通
12	ETC（ノンストップ自動料金収受システム）の運用開始
15	道路整備五箇年計画を社会資本整備重点計画に統合 「道路整備費の財源等の特例に関する法律」成立
16	「道路関係四公団民営化関係４法」成立
17	高速道路株式会社６社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構設立
21	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」成立（道路特定財源の一般財源化）
26	「道路法等の一部を改正する法律」成立（高速道路の計画的な更新の実施，高速道路の活用による維持更新負担の軽減と地域活性化）
30	「道路法等の一部を改正する法律」成立（重要物流道路制度の創設）
令和２年	「道路法等の一部を改正する法律」成立（大型車両の通行に係る手続の合理化等）
令和３年	「踏切道改良促進法等の一部を改正する法律」成立（踏切道の更なる改良と災害時における適確な管理の促進，道路の防災機能の強化）
令和５年	「道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律」成立（高速道路の料金徴収期間の延長等）
令和７年	「道路法等の一部を改正する法律」成立（能登半島地震を踏まえた災害対応の深化，持続可能なインフラマネジメントの実現，道路の脱炭素化の推進，道路網の整備に関する基本理念の創設）
令和８年	「下水道法等の一部を改正する法律」成立（公共下水道管理者等が行う点検への協力，占用物件等維持修繕協定制度の創設，道路の占用許可制度の見直し）